

植民地下の朝鮮人工業

——統計的検討を中心に——

河 合 和 男

はじめに

I 工産額と道別・工業部門別構成の変化

II 朝鮮人工業の展開

1. 『朝鮮総督府統計年報』による検討

2. 『朝鮮工場名簿』による検討

おわりに

は じ め に

今日、植民地期に朝鮮で急速に工業化が進展し、そしてそのなかでかつての通説であった「朝鮮人工業没落論」に代わって、一定の限界をもちつつも朝鮮人工業が成長していったという見解が有力になりつつある⁽¹⁾。本稿は、まず植民地期の工業化が主としてどの工業部門によって担われたのかを地域別構成の変化とかかわらせながら確認し、そのうえで工場統計などの統計資料に依拠して日本人工業と対比しながら朝鮮人工業がどのような展開過程をたどっていったのかについて、主要工業部門と地域ごとの特徴をみることにしたい。したがって、ここでは基礎データの検討にとどまっていることをあらかじめ断っておきたい。しかし、それは朝鮮人工業の存立条件やその意義について考察する手掛かりを得るための前提のひとつとして重要な基礎作業であろう。

(1) たとえば、堀和生「朝鮮人民族資本論」(中村哲・堀和生・安秉直・金泳鎬編『朝鮮近代の歴史像』日本評論社、1988年、所収)、木村光彦「台湾・朝鮮の鉱工業」(溝口敏行・梅村又次編『旧日本植民地経済統計—推計と分析—』東洋経済新報社、1988年、所収)、許粹烈(堀和生訳)「日本帝国主義下朝鮮人工場の動態—1930年代『朝鮮工場名簿』の分析を中心に—」(中村哲・安秉直編『近代朝鮮工業化の研究』日本評論社、1993年、第四章)などを参照。

(2) 朝鮮総督府による工場の定義は次のように変化している。1912年までは「従業者十人以上、又ハ原動力ヲ有スル工場(官営工場を含まない)」。13~28年は「職工徒弟ヲ通シ製造時期ニ於テ平均一日五人以上ヲ使用スル工場、原動力ヲ有スル工場又ハ一箇年ノ生産額五千元以上ノ工場(23年以降、官営工場を含む)」。29年以降は「5人以上ノ職工ヲ使用スル設備ヲ有シ又ハ常時5人以上ノ職工ヲ使用スル工場(官営工場を含まない)」(朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報』各年版、参照)。この小論では基本的に官営工場を除いて考察する。なお、この基準を満たさないものがそれぞれの時期の家内工業もしくは家庭工業の範疇に入ることになる。

河 合 和 男

表1 産業別生産額

(単位 ; 万円, %)

年	総額	農産額	畜産額	林産額	水産額	鉱産額	工産額	<対前年増加率>
1915	48,496	33,181(68.4)	4,372(9.0)	2,295(4.7)	2,103(4.2)	1,052(2.2)	5,493(11.3)	< 90.8>
20	164,679	127,018(77.1)	5,671(3.4)	3,021(1.8)	6,111(3.7)	2,420(1.5)	20,438(12.4)	<△10.6>
25	164,306	114,583(69.7)	6,768(4.1)	5,349(3.3)	8,583(5.2)	2,088(1.3)	26,936(16.4)	< 7.4>
26	161,399	108,732(67.4)	5,228(3.2)	5,995(3.7)	9,035(5.6)	2,413(1.5)	29,997(18.6)	< 11.4>
27	162,116	106,925(66.0)	5,361(3.3)	6,431(4.0)	10,689(6.6)	2,417(1.5)	30,295(18.7)	< 1.0>
28	154,703	96,942(62.7)	5,314(3.4)	6,495(4.2)	11,433(7.4)	2,643(1.7)	31,871(20.6)	< 5.2>
29	150,509	91,747(61.0)	4,681(3.1)	7,444(4.9)	11,288(7.5)	2,649(1.8)	32,701(21.7)	< 2.6>
30	117,609	69,254(58.9)	3,168(2.7)	6,336(5.4)	8,289(7.0)	2,465(2.1)	28,096(23.9)	<△14.1>
31	111,448	67,310(60.4)	2,976(2.7)	5,940(5.3)	7,756(7.0)	2,174(2.0)	25,292(22.7)	<△10.0>
32	130,757	79,872(61.1)	3,310(2.5)	5,507(4.2)	7,610(5.8)	3,375(2.6)	31,084(23.8)	< 22.9>
33	152,058	88,281(58.1)	3,803(2.5)	9,433(6.2)	8,987(5.9)	4,830(3.2)	36,724(24.2)	< 18.1>
34	173,991	97,938(56.3)	4,076(2.3)	10,603(6.1)	10,616(6.1)	6,917(4.0)	43,840(25.2)	< 19.4>
35	209,046	110,057(52.6)	4,649(2.2)	11,401(5.5)	13,388(6.4)	8,804(4.2)	60,748(29.1)	< 38.6>
36	233,222	115,112(49.4)	5,779(2.5)	11,806(5.1)	16,400(7.0)	11,043(4.7)	73,081(31.3)	< 20.3>
37	299,660	149,089(49.8)	6,959(2.3)	13,871(4.6)	18,795(6.3)	15,015(5.0)	95,931(32.0)	< 31.3>
38	325,411	149,090(45.8)	8,389(2.6)	15,675(4.8)	18,982(5.8)	19,015(5.8)	114,260(35.1)	< 19.1>
39	389,299	154,816(39.8)	9,625(2.5)	19,260(4.9)	32,732(8.4)	23,037(5.9)	149,828(38.5)	< 31.1>
40	485,525	191,791(39.5)	13,465(2.8)	23,667(4.9)	37,273(7.7)	31,966(6.6)	187,363(38.6)	< 25.1>
41		220,429	13,602	34,426	35,785	36,914		
42		173,822	16,123	38,997	33,570	44,542		

出所) 朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報』1942年版, 朝鮮銀行調査部編『朝鮮経済年報』1948年版。

注) 工産額とは、工場生産額(5人以上の職工を使用する設備をもつか、または5人以上の職工を常時使用する工場を生産額)と自家消費額、ならびに官営工場の専売局、鉄道局、刑務所の生産額の合計から製綿、製材、精穀の生産額と加工賃を控除したもの(ただし、1931年以前は自家消費額を含まない)。

I 工産額と道別・工業部門別構成の変化

朝鮮全体の産業別生産額の変化をみた表1によれば、工産額は第1次世界大戦後の日本の戦後恐慌期に当たる1921~22年、ならびに昭和恐慌の打撃をまともに受けた30~31年のふたつの時期の4年間を除いて終始一貫して増大している。特に32年以降は顕著で、高い増加率を長期的に達成している。すなわち、32年によく3億円台を回復した工産額はその後急増し、34年には4億円、36年には7億円、38年には11億円、さらに40年には18億円を超えるに至った。41年には20.5億円にもものぼった⁽³⁾という。そして、全生産額に占める工産額の割合は36年以降は30%を突破し、さらに39年、40年は38%台となり朝鮮産業の中心である農産額に匹敵するまでになった。統計的基準が必ずしも同一であるとは限らないために正確な比較はできないが、日本の場合には20年から40年にかけて総生産額では133.6億円から344.6億円(2.6倍)、製造業では27.7億円から128.4億円(4.7倍)へと増加したが(総生産額に占める製造業の比重はこの間に20.6%から37.0%へと16.4ポイントの上昇⁽⁴⁾)、朝鮮では同期間に総生産額は2.8倍、工産額では実に9.2倍と日本を上回る増加を示している(工産額の比重は12.4%から38.6%へと3.1倍、

(3) 朝鮮銀行調査部編『朝鮮経済年報』1948年版, I-99ページ。

(4) 安藤良雄編『近代日本経済史要覧』東京大学出版会, 1975年, 8ページ, 参照。

植民地下の朝鮮人工業

26.2ポイントの上昇)。この結果、日本の製造業生産額に対する朝鮮の工産額の比重は依然として小さいとはいえ、同期間に7.4%から14.6%へと増加した。

こうした朝鮮の急激な工業化はどの地域、どの工業部門によって担われたのであろうか。まずこの点についてみてみよう。

表2は道別工産額の推移を1920年から5年ごとにみたものである(道は日本の都道府県に相当)。30年時点で工産額が多い道とその比重を順に挙げると、京畿道27.8%、慶尚北道12.7%、慶尚南道12.1%、平安南道10.5%、全羅南道7.7%となっていて、朝鮮南部の比重が高い。しかし、20年から30年にかけて工産額は全体で1.21倍の増加にとどまっており、道別にみても最も高い咸鏡南道でさえ1.69倍にすぎなかった。忠清北道、忠清南道、全羅北道、平安北道、江原道では減少すらしている。また同期間の増加寄与率をみると、高い順に京畿道29.4%、慶尚南道24.8%、慶尚北道24.2%となっていて南部3道が上位を独占し、次いで北部の平安南道20.5%、咸鏡南道13.9%が続いている。このように20年代における朝鮮の工業化は基本的に南部によるところが大きいのが、全体的には低い水準にとどまった。こうした傾向は30年代になると様相を一変させる。まず、30～40年の10年間に朝鮮全体で工産額が6.67倍と急増して朝鮮での工業化が著しく進展した。そのなかで、とりわけ咸鏡南道が25.80倍、咸鏡北道が24.12倍、江原道が11.80倍、黄海道が11.24倍と際立って高い増加率を記録し、これら北部4道だけが平均を上回っている。これに対して南部は20年代よりは一段と高い増加率を示しているが、北部に比べて相対的に低い。30年代に大きく飛躍した朝鮮の工業は20年代とは異なり、主として北部によって牽引されたとみることができる。この結果、40年時点の道別工産額のシェアでは1位咸鏡南道23.2%、2位京畿道18.9%、3位咸鏡北道9.4%、4位平安南道8.7%、5位慶尚南

表2 各道別工産額の推移

(単位;万円, %)

年	1920 (A)	1925	1930 (B)	1935	1940 (C)	B/A	A-B	C/B	B-C
京 畿 道	6,358(27.5)	6,681(24.5)	7,812(27.8)	12,275(20.2)	35,430(18.9)	1.23	1,454(29.4)	4.54	27,618(17.3)
忠清北道	493(2.1)	625(2.3)	436(1.6)	797(1.3)	1,741(0.9)	0.88	△57(△ 1.1)	4.00	1,305(0.8)
忠清南道	1,090(4.7)	993(3.7)	984(3.5)	1,606(2.6)	3,136(1.7)	0.90	△106(△ 2.1)	3.19	2,152(1.4)
全羅北道	1,047(4.5)	1,003(3.7)	1,004(3.6)	2,014(3.3)	5,192(2.8)	0.96	△43(△ 0.9)	5.17	4,188(2.6)
全羅南道	1,737(7.5)	2,379(8.8)	2,162(7.7)	3,426(5.6)	9,142(4.9)	1.24	425(8.6)	4.23	6,980(4.4)
慶尚北道	2,372(10.2)	3,510(13.0)	3,570(12.7)	4,824(7.9)	9,831(5.2)	1.51	1,198(24.2)	2.75	6,261(3.9)
慶尚南道	2,174(9.4)	2,687(10.0)	3,401(12.1)	7,399(12.1)	16,098(8.6)	1.56	1,227(24.8)	4.73	12,697(8.0)
黄 海 道	1,102(4.8)	1,578(5.9)	1,133(4.0)	3,431(5.6)	12,733(6.8)	1.03	31(0.6)	11.24	11,600(7.3)
平安南道	1,947(8.4)	3,440(12.8)	2,960(10.5)	5,450(9.0)	16,293(8.7)	1.52	1,013(20.5)	5.50	13,333(8.4)
平安北道	1,495(6.5)	1,360(5.0)	1,348(4.8)	2,028(3.3)	6,362(3.4)	0.90	△147(△ 3.0)	4.72	5,014(3.1)
江 原 道	1,844(8.0)	1,062(3.9)	868(3.1)	2,389(3.9)	10,242(5.5)	0.47	△976(△19.7)	11.80	9,374(5.9)
咸鏡南道	999(4.3)	1,050(3.9)	1,687(6.0)	12,000(19.8)	43,529(23.2)	1.69	688(13.9)	25.80	41,842(26.3)
咸鏡北道	484(2.1)	569(2.1)	731(2.6)	3,109(5.1)	17,635(9.4)	1.51	247(5.0)	24.12	16,904(10.6)
朝鮮全体	23,145(100.0)	26,936(100.0)	28,096(100.0)	60,747(100.0)	187,363(100.0)	1.21	4,951(100.0)	6.67	159,267(100.0)

出所) 朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報』各年版。

表3 主要道における工業

年	朝鮮全体					京	
	1930(A)	1935	1940(B)	B/A	増加寄与率	1930(A)	1935
紡織工業	4,569(16.3)	8,233(13.6)	23,218(12.4)	5.1	11.7	571(7.3)	2,342(19.1)
金属工業	604(2.1)	2,699(4.4)	12,967(6.9)	21.5	7.8	277(3.5)	471(3.8)
機械器具工業	1,009(3.6)	1,153(1.9)	7,666(4.1)	7.6	4.2	583(7.5)	516(4.2)
窯業	1,046(3.7)	1,756(2.9)	6,165(3.3)	5.9	3.2	101(1.3)	226(1.8)
化学工業	4,206(15.0)	14,783(24.3)	69,944(37.3)	16.6	41.3	1,007(12.9)	1,256(10.2)
木製品工業	555(2.0)	824(1.4)	3,503(1.9)	6.3	1.9	166(2.1)	248(2.0)
印刷製本業	867(3.1)	1,274(2.1)	1,907(1.0)	2.2	0.7	694(8.9)	973(7.9)
食料品工業	8,217(29.2)	16,942(27.9)	37,340(19.9)	2.1	18.3	1,740(22.3)	3,142(25.6)
その他	7,024(25.0)	13,083(21.5)	24,652(13.2)	3.5	11.1	2,679(34.3)	3,101(25.3)
計	28,096(100.0)	60,748(100.0)	187,363(100.0)	6.7	100.0	7,812(100.0)	12,275(100.0)

年	平安南道					咸鏡	
	1930(A)	1935	1940(B)	B/A	増加寄与率	1930(A)	1935
紡織工業	332(11.2)	597(11.0)	2,355(14.5)	7.1	15.2	184(10.9)	216(1.8)
金属工業	51(1.7)	201(3.7)	374(2.3)	7.3	2.4	56(3.3)	161(1.3)
機械器具工業	60(2.0)	113(2.1)	349(2.1)	5.8	2.2	24(1.4)	43(0.4)
窯業	384(13.0)	594(10.9)	1,010(6.2)	2.6	4.7	270(16.0)	446(3.7)
化学工業	286(9.7)	525(9.6)	3,216(19.7)	11.2	22.0	707(41.9)	6,843(57.0)
木製品工業	36(1.2)	59(1.1)	968(5.9)	26.9	7.0	51(3.0)	53(0.4)
印刷製本業	15(0.5)	43(0.8)	73(0.4)	4.9	0.4	15(0.9)	30(0.3)
食料品工業	1,297(43.8)	2,281(41.9)	5,650(34.7)	4.4	32.6	261(15.5)	1,037(8.6)
その他	499(16.9)	1,038(19.0)	2,298(14.1)	4.6	13.5	118(7.0)	3,170(26.4)
計	2,960(100.0)	5,450(100.0)	16,293(100.0)	5.5	100.0	1,687(100.0)	12,000(100.0)

出所) 表2と同じ。

注) 1930年, 35年の「その他」にはガス・電気は含まれているが, 40年は含まれていない。

道8.6%となり、咸鏡南道が首位に躍り出て、長らく首位の座にあった京畿道は2位に陥落することになった。ただし、30～40年の10年間の工産額全体の増加寄与率では京畿道は17.3%で、咸鏡南道の26.3%に次いで高いのは注目される。京畿道は植民地権力の朝鮮総督府が所在する京城（李朝時代の首府である漢城が日本による朝鮮併合後、京城に改称。現、ソウル）を包含する地域であり、長らく首府・行政都市として機能し、しかも人口が集中していたことが工業化を促す作用をもっていたと思われる。

次に、表3で1930～40年間の朝鮮全体ならびに主要道における工業部門別工産額の推移についてみてみよう。朝鮮全体では30年時点における工産額の工業部門別構成は食料品工業が29.2%で1位を占め、次いで紡織工業が16.3%、化学工業が15.0%という順になっていた。その他に分類されている雑工業も25.0%を占めており、これをひとつの工業部門とみなすならば、20

植民地下の朝鮮人工業

部門別工産額

(単位；万円，%)

畿 道			慶 尚 南 道				
1940(B)	B/A	増 加 寄与率	1930(A)	1935	1940(B)	B/A	増 加 寄与率
8,068(22.8)	14.1	27.1	1,138(33.5)	2,271(30.7)	4,379(27.2)	3.8	25.5
695(2.0)	2.5	0.7	39(1.1)	91(1.2)	505(3.1)	12.9	3.7
4,232(11.9)	7.3	13.2	91(2.7)	148(2.0)	653(4.1)	7.2	4.4
552(1.6)	5.5	1.6	78(2.3)	243(3.3)	665(4.1)	8.5	4.6
3,883(11.0)	3.9	10.4	280(8.2)	642(8.7)	1,687(10.5)	6.0	11.1
768(2.2)	4.6	2.2	117(3.4)	134(1.8)	508(3.2)	4.3	3.1
1,208(3.4)	1.7	1.9	36(1.1)	69(0.9)	162(1.0)	4.5	1.0
7,530(21.3)	4.3	21.0	1,156(34.0)	2,754(37.2)	5,211(32.4)	4.5	31.9
8,494(24.0)	3.2	21.1	466(13.7)	1,046(14.1)	2,328(14.5)	5.0	14.7
35,430(100.0)	4.5	100.0	3,401(100.0)	7,399(100.0)	16,098(100.0)	4.7	100.0

南 道			咸 鏡 北 道				
1940(B)	B/A	増 加 寄与率	1930(A)	1935	1940(B)	B/A	増 加 寄与率
393(0.9)	2.1	0.5	47(6.4)	46(1.5)	139(0.8)	3.0	0.5
712(1.6)	12.7	1.6	10(1.4)	35(1.1)	5,249(29.8)	524.9	31.0
946(2.2)	39.4	2.2	26(3.6)	74(2.4)	308(1.7)	11.8	1.7
887(2.0)	3.3	1.5	12(1.6)	36(1.2)	707(4.0)	58.9	4.1
36,469(83.8)	51.6	85.5	382(52.3)	2,231(71.8)	9,438(53.5)	24.7	53.6
262(0.6)	5.1	0.5	12(1.6)	28(0.9)	236(1.3)	19.7	1.3
126(0.3)	8.4	0.3	13(1.8)	26(0.8)	49(0.3)	3.8	0.2
1,979(4.5)	7.6	4.1	185(25.3)	414(13.3)	1,105(6.3)	6.0	5.4
1,756(4.1)	4.9	3.9	35(4.8)	219(7.0)	403(2.3)	11.5	2.2
43,529(100.0)	25.8	100.0	731(100.0)	3,109(100.0)	17,635(100.0)	24.1	100.0

年代の工業化は主として食料品工業と雑工業によって牽引されていたことになる。ところが40年になると化学工業が37.3%のシェアを占めて一躍首位となり、他の工業部門に比べて突出している。化学工業の工産額は30～40年の10年間に16.6倍も増加し、この間の増加寄与率も41.3%と際立って高い。このことは30年代の工業化が化学工業を基軸に展開していたことを示している。これに対して食料品工業、紡織工業の工産額のこの10年間の増加はそれぞれ朝鮮全体の平均を下回る2.1倍、5.1倍で、シェアもそれぞれ19.9%、12.4%と減少し、またランクもひとつずつ下げている。ただしその意義を減じたとはいえ、同期間の食料品工業と紡織工業の増加寄与率はそれぞれ18.3%、11.7%を占めており、化学工業に次いで高い。これら2部門も30年代の工業化を支える重要な柱であったといえる。なお、金属工業はこの10年間で化学工業を上回る21.5倍増となっているが、増加寄与率では7.8%にとどまり、30年代においてはまだ副次

的役割を担うにすぎなかった。

道別にみると、京畿道での工産額の工業部門別構成は1930年時点ではその他34.3%、食料品工業22.3%、化学工業12.9%であったが、40年にはその他24.0%、紡織工業22.8%、食料品工業21.3%となった。紡織工業は14.1倍も増加し、この間の増加寄与率も27.1%と最も大きい。また、その他と食料品工業は増加率では平均を下回っているが、増加寄与率ではともに20%を超え、紡織工業に次ぐ高さである。このことは、京畿道の工業化が20年代の雑工業・食料品工業牽引型から30年代には紡織工業・雑工業・食料品工業牽引型へと多様化していることを意味している。慶尚南道では30年代を通じて食料品工業と紡織工業はシェアを低下させてはいるが、常に1位、2位を占めており、この10年間の増加寄与率もそれぞれ31.9%、25.5%とこの2部門だけで過半を制している。30年代の慶尚南道の工業化は20年代と同じく食料品工業・紡織工業牽引型であったことになる。平安南道では30年時点で全工産額の43.8%を占めていた食料品工業はその後シェアを減らしてはいるが、40年時点でも首位にあり、増加寄与率も32.6%と最も大きい。また、30～40年間に化学工業は11.2倍増、紡織工業は7.1倍増で平均を上回り、この間の増加寄与率もそれぞれ22.0%、15.2%で、食料品工業に次いで高い。その意味で平安南道の工業化の場合、20年代の食料品工業牽引型から30年代には食料品工業を主役としつつも、徐々に化学工業と紡織工業の役割が高くなって展開していくという型の工業化であったといえる。咸鏡南道の場合、すでに30年時点で化学工業が全工産額の41.9%を占め、首位の座にあった。それが40年には化学工業の工産額は全体平均の25.8倍をさらに上回る51.6倍も増加し、シェアも83.8%を占めるに至っている。また30～40年間の増加寄与率も実に85.5%にも達し、工産額全体の増加分のほとんどを占めている。しかもそれは、次にみる咸鏡北道と同様、20年代を代表する零細規模の魚油製造業から、30年代には日窒コンツェルン（日本窒素肥料株式会社）傘下の朝窒（朝鮮窒素肥料株式会社）の化学肥料工場関係に象徴される新興の大規模な電気化学工業⁽⁵⁾にとって代わっているのである。これは、30年代の咸鏡南道の工業化が20年代を量的にも質的にも一段と深化させた典型的な化学工業牽引型であったことを示している。咸鏡北道も工業化という点で咸鏡南道と同じく30年代に急激な変貌を遂げた地域であった。咸鏡北道では30年時点で化学工業が工産額の過半を、また食料品工業が4分の1を占め、他の工業部門はいずれも数%台のシェアを占めるにすぎなかった。しかし同時に、その全工産額は朝鮮全13道のなかで忠清北道に次いで少ない地域であったから、20年代は化学工業牽引型の工業化であったというよりは、工業化がほとんど進展していなかった地域とみたほうが正確かもしれない。ところが30年代に入るとまず化学工業が、次いで後半以降になると化学工業とともに金属工業の工産額が著増し、30～40年の10年間で前者は24.7倍、後者は実に524.9倍もの増加振りを示している。両部門のこの間の増加寄与率もそれぞれ53.6%、31.0%にのぼった。咸鏡北道の場合、

(5) 日窒コンツェルンについて詳しくは、姜在彦編『朝鮮における日窒コンツェルン』不二出版、1985年、および大塩武『日窒コンツェルンの研究』日本経済評論社、1989年、を参照されたい。

植民地下の朝鮮人工業

30年代に入って他の道以上に工業化が急激に進行し、しかもそれは30年代前半の化学工業牽引型から30年代後半以降の化学工業・金属工業牽引型の工業化へと急旋回していったとみることができよう。

なお表3には載せていないが、同じ資料を用いて他のいくつかの道についても言及しておく。慶尚北道の場合、1930年時点の工業部門別工産額のシェアは上位からその他48.4%、食料品工業22.2%、紡織工業18.2%であった。それが、40年には食料品工業35.1%、その他26.9%、紡織工業21.6%となり、この間の増加寄与率はそれぞれ31.9%、14.7%、25.5%を占めた。これは京畿道の工業化のパターンに近い。黄海道では30年のシェアは化学工業35.2%、食料品工業28.9%、その他17.5%であった。それが40年には金属工業37.7%、化学工業22.2%、食料品工業17.9%へと急激に変化している。この間の増加寄与率は上位から金属工業41.3%、化学工業20.9%、食料品工業16.9%であった。これは咸鏡北道の工業化パターンと似ている。ただし、咸鏡北道とは逆に30年代後半以降は金属工業の比重が低下し、化学工業の比重が増える傾向にある。また食料品工業の比重も比較的高い。江原道の場合、30年時点の工業部門別工産額のシェアは食料品工業が50.2%と最も高く、2位の化学工業は18.3%にすぎなかった。それが40年になると、化学工業の工産額は47.7倍も増加し、シェアは74.1%に達した。この間の増加寄与率も化学工業だけで実に79.3%を占めている。この工業化は咸鏡南道のパターンと同じである。

以上みてきたように、大まかに言えば1930年代の朝鮮工業化は北部主導型であり、そして地域別にみると南部では食料品工業ないしは紡織工業、雑工業牽引型の工業化、北部は化学工業もしくは金属工業牽引型の工業化であったといえよう。なお、30～40年の主要工業部門の工産額について上位3道とそのシェアの変化をみると、化学工業では京畿道23.9%、咸鏡南道16.8%、平安北道10.3%→咸鏡南道52.1%、咸鏡北道13.5%、江原道10.9%となった。咸鏡南道と咸鏡北道、江原道は同期間にそれぞれ35.3、4.4、7.1ポイント増加し、逆に京畿道と平安北道は18.3、6.7ポイント低下した。食料品工業では京畿道21.2%、平安南道15.8%、慶尚南道14.1%→京畿道20.2%、平安南道15.1%、慶尚南道14.0%で、上位3道とも若干の比重の低下がみられるが、順位の変動はない。紡織工業では慶尚南道24.9%、慶尚北道14.2%、京畿道12.5%→京畿道34.7%、慶尚南道18.9%、全羅南道11.5%となった。同期間に京畿道が22.2ポイント増、慶尚北道が5.1ポイント減であった。また金属工業では京畿道45.9%、平安北道9.3%、咸鏡南道9.3%→咸鏡北道40.5%、黄海道37.0%、咸鏡南道5.5%となった。京畿道は40.5ポイント減、咸鏡南道と黄海道はそれぞれ38.8、33.9ポイント増という急変振りである。3位に登場した咸鏡南道も3.8ポイント減である。30年代に主要工業部門における工産額の地域別比重が大きく変動するなかで、特に化学工業は咸鏡南道へ、紡織工業は京畿道へ、また金属工業は咸鏡北道と黄海道に集中する傾向にあったことになる。

このように植民地期に朝鮮の工業化は基軸となる工業部門や地域に大きな変動を伴いつつ急激に進展していった。そうしたなかで朝鮮人工業はいかなる位置にあったのであろうか。次節

でこの点についてみてみよう。

II 朝鮮人工業の展開

1. 『朝鮮総督府統計年報』による検討

朝鮮工業の構造を民族別に示す資料としては(1)工場数・生産額などからみた工場統計、(2)職工数もしくは従業員数からみた規模別工場数、(3)資本金額からみた規模別会社数の統計がある。本節では朝鮮人工業の実態を最も包括的に示している(1)、(2)の資料から検討しよう。

まず(1)について朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報』の統計から検討する。同資料は朝鮮全体の各民族別工場の業種別工場数・資本金額・従業者数・生産額を掲載している。さらに従業者でも民族別・性別・年齢別構成も明らかにしている。ただし、地域別構成や規模別構成は示されていない。

同資料に基づいて作成した表4によると、朝鮮人経営工場は工場数、資本金額、従業者数、生産額のいずれも増大し、またその比重も低位に推移した資本金額の場合を除いてほぼ一貫して増加している。特に工場数では1927年、28年の両年とも全工場数の過半を占めるに至っている。ただし、工場数の比重に比べて従業者数の比重、さらに生産額の比重がいつそう低くなっていることは、朝鮮人経営工場が相対的に規模が小さいこと、ならびに低い付加価値生産が低

表4 民族別工場統計

年	朝鮮人経営				日本人経営			
	工場数	資本金	従業者数	生産額	工場数	資本金	従業者数	生産額
1913	139(26.1)	102(5.8)	2,669(13.3)	282(7.8)	385(72.4)	1,562(89.4)	16,900(84.5)	3,217(89.2)
14	175(26.8)	75(4.3)	3,368(16.1)	233(7.1)	465(71.1)	1,571(90.4)	17,044(81.3)	2,856(87.2)
15	205(26.2)	104(4.9)	3,447(14.0)	342(7.4)	557(71.2)	1,776(84.1)	20,206(82.3)	3,614(78.7)
16	416(38.7)	125(5.1)	5,175(18.1)	544(9.2)	645(60.0)	2,118(86.1)	22,860(79.8)	4,701(79.6)
17	605(44.6)	188(4.8)	7,385(17.8)	836(8.4)	736(54.2)	3,366(86.2)	32,403(78.0)	8,440(85.3)
18	815(47.9)	460(9.5)	9,203(19.7)	2,268(14.5)	875(51.5)	4,036(83.5)	33,349(71.3)	12,705(81.0)
19	956(50.3)	759(5.9)	10,633(21.8)	3,049(13.5)	929(48.9)	11,751(90.8)	37,196(76.4)	19,167(85.0)
20	943(45.2)	915(5.7)	10,196(18.4)	2,127(11.9)	1,125(53.9)	14,023(87.2)	41,772(75.6)	15,410(85.9)
21	1,088(45.6)	775(4.3)	10,440(21.2)	2,390(14.4)	1,276(53.5)	15,807(88.2)	36,210(73.4)	13,787(82.8)
22	1,336(46.1)	978(5.3)	14,751(27.0)	2,191(13.4)	1,525(52.6)	16,255(88.5)	36,311(66.4)	13,670(83.6)
23	1,602(46.5)	1,019(6.0)	16,221(27.0)	3,373(15.8)	1,792(52.1)	14,751(87.3)	40,233(66.9)	17,499(81.7)
24	—	—	—	—	—	—	—	—
25	2,005(48.1)	1,730(6.9)	21,507(31.4)	6,923(23.1)	2,085(50.0)	23,287(92.7)	42,679(62.4)	22,690(75.6)
26	2,013(47.7)	2,196(7.2)	23,733(33.1)	8,320(26.2)	2,138(50.7)	27,034(89.0)	43,619(60.8)	22,928(72.3)
27	2,457(50.9)	2,329(4.4)	26,229(33.9)	8,614(26.5)	2,279(47.2)	41,952(78.6)	46,533(60.2)	23,360(71.9)
28	2,751(52.2)	2,532(4.7)	29,030(33.5)	9,005(26.6)	2,425(46.0)	49,941(92.5)	53,423(61.7)	24,450(72.2)

出所) 表2と同じ。

- 注) 1) ここでの工場とは、職工徒弟を通し製造時期において1日平均5人以上を使用する工場、および原動力を有する
 2) 1913年の従業者欄は職工数(従業者は全体で21,032人)。
 3) 1924年については工場経営者の民族別統計を得ることはできなかった。

植民地下の朝鮮人工業

い生産性にとどまっていることを示唆している。とはいえ、朝鮮人経営工場は年を経るにつれて日本人経営工場とは逆に工場数の増加をさらに上回る従業者数や生産額の増加を実現し、日本人経営工場との規模・生産性の格差を次第に縮小させている。その結果、全工場生産額に占める朝鮮人経営工場の生産額のシェアは20年の11.9%から28年には26.6%へと一挙に2.2倍強の伸びを示したことは注目してよいであろう。

なお、表4で用いた資料には業種ごとに調査されている。その業種数も年々増え、1922年の37業種から23年には70業種となった。さらに28年は79業種となっている。23年と28年における民族別工場統計を工場生産額からみた上位8業種を示すと表5の通りである。各業種において工場数の比重と生産額の比重との間にかかなりの乖離があることにまず気を付けなければならないが、生産額では朝鮮人経営工場、日本人経営工場ともに精穀業に集中しており、とりわけ朝鮮人経営工場の場合はその度合いがいつそう強い。28年時点で上位4業種のシェアが日本人経営工場では64.7%であるのに対して、朝鮮人経営工場では83.2%となっているが、それはこの精穀業への特化度の違いを反映している。朝鮮人経営工場の場合、28年時点でも精穀業は全生産額の68.1%のシェアを誇り、そして23~28年間に生産額は全体で2.7倍も増加しているなかで精穀業だけで生産増加寄与率の実に67.0%を占めているのである（生産額の増加率に比べて工場数の増加率のほうがはるかに高いのは、この間により小規模の朝鮮人経営工場が大挙して

(単位 ; 万円, %)

その 他 と も 計				備 考
工場数	資本金	従業者数	生産額	
532	1,749	19,998	3,607	その他には、日朝合同6工場(資本金34万円, 職工271人, 生産額18万円)を含む。 その他には、日朝合同6工場(資本金44万円, 従業者164人, 生産額15万円)を含む。 その他には、日朝合同7工場(資本金42万円, 従業者218人, 生産額15万円)を含む。 その他には、日朝合同5工場(資本金54万円, 従業者132人, 生産額16万円)を含む。 その他には、日朝合同4工場(資本金41万円, 従業者65人, 生産額16万円)を含む。
654	1,737	20,963	3,275	
782	2,111	24,539	4,593	
1,075	2,461	28,646	5,903	
1,358	3,904	41,543	9,897	
1,700	4,831	46,749	15,680	
1,900	12,938	48,705	22,540	
2,087	16,074	55,279	17,932	
2,384	17,914	49,302	16,641	
2,900	18,357	54,677	16,346	
3,442	16,904	60,134	21,406	
-	-	-	-	
4,168	25,114	68,449	30,031	
4,221	30,377	71,794	31,731	
4,829	53,342	77,344	32,500	
5,269	54,016	86,593	33,884	

工場、ならびに1年間の生産額5千円以上の工場を指す。ただし、本表では官営工場を含まない。

表5 生産額からみた

朝鮮人経営工場					
1923年			1928年		
業種	工場数	生産額	業種	工場数	生産額
精穀業	458(28.6)	2,369.0(70.2)<21.9>	精穀業	1,241(45.1)	6,140.5(68.1)<33.6>
織物業	37(2.3)	125.6(3.7)<85.4>	焼酎醸造業	240(8.7)	671.1(7.5)<69.7>
鉄工業	186(11.6)	112.8(3.3)<27.1>	印刷業	64(2.3)	363.2(4.0)<32.7>
印刷業	39(2.4)	87.1(2.6)<16.4>	朝鮮酒醸造業	119(4.3)	317.2(3.5)<91.7>
焼酎醸造業	47(2.9)	81.0(2.4)<48.5>	ゴム製品業	20(0.7)	275.4(3.1)<53.1>
靴下製造業	29(1.8)	58.5(1.7)<97.7>	織物業	44(1.6)	182.0(2.0)<20.0>
金属製品業	120(7.5)	57.7(1.7)<70.0>	編組物業	52(1.9)	157.8(1.8)<62.3>
ゴム靴製造業	13(0.8)	50.1(1.5)<38.5>	生糸業	10(0.4)	130.0(1.4)<10.1>
小計	929(58.0)	2,941.9(87.2)<19.0>	小計	1,790(65.1)	8,237.2(91.5)<31.6>
その他とも計	1,602	3,372.6	その他とも計	2,751	9,005.2

出所) 表2と同じ。

注) 1) 工場の定義については表4と同じ。

2) () 内の数値は各民族別工場全体に占める比率。< >内の数値は朝鮮人経営工場が全工場に占める比率。

精穀業に進出していったことを物語っている)。また、28年の資料に掲げられた79業種のなかで朝鮮人経営工場の生産額が日本人経営工場の生産額を上回っている業種は表5にある焼酎、朝鮮酒、ゴム製品、編組物のほかに染色、製糸、漆、藁、瓦などを加えた13業種にすぎず、しかもこれらのほとんどが伝統的な家内工業の範疇に属するもので、生産額も極めて少なかった。

ところで、朝鮮ではこうした工場生産のほかに職工数4人以下の家内工業生産もかなり広範囲にわたって行われていた。1920年代については残念ながら資料は得られなかったが、35年時点で家内生産額は2億0,014万円で、全工産額6億0,748万円(工場生産額3億5,835万円、官営工場生産額4,899万円)の32.9%を占め、また39年でも3億2,856万円で、全工産額14億9,828万円(工場生産額10億9,178万円、官営工場生産額7,794万円)の21.9%を占めていた⁽⁶⁾。30年代前半以降の急速な工業化によって家内工業生産の比重は低下しているが、生産額そのものは増加している。20年代には家内工業の占める地位はもっと高かったと考えられる。この家内工業は都市における専業や農山漁村における副業から成り立っているが、表6によれば35年時点でも家内工業は濁酒・薬酒などの酒類、醤油や味噌、菓子、麺類、藁製品、水産品、綿・麻・絹などの織物類、縫製品、家具など民衆の生活必需品に関連するものが多く、しかもこれらが工産額に占める比率は一部を除いて極めて高い。そしてこれらは民衆の生活維持と結び付いた部門であることから、その生産は基本的に朝鮮人によって担われていたといえよう。したが

(6) 鈴木正文『朝鮮経済の現段階』帝国地方行政学会朝鮮本部、1938年、190～191ページ、川合彰武『昭和十四年工産額を中心とする朝鮮工業概観』朝鮮銀行調査課、1941年、12～13ページ、26～31ページ参照。

植民地下の朝鮮人工業

民族別工場の主要業種

(単位 ; 万円, %)

日 本 人 経 営 工 場					
1923年			1928年		
業 種	工場数	生産額	業 種	工場数	生産額
精 穀 業	390(21.8)	8,450.0(48.3)	精 穀 業	529(21.8)	12,211.0(49.9)
製 鉄 業	1(0.1)	910.9(5.2)	精 糖 業	1(0.0)	1,334.5(5.5)
ガス・電気業	25(1.4)	839.0(4.8)	生 糸 業	61(2.5)	1,162.4(4.8)
製 綿 業	30(1.7)	806.3(4.6)	製 鉄 業	1(0.0)	1,125.7(4.6)
製 鉄 業	1(0.1)	615.9(3.5)	印 刷 業	151(6.2)	688.1(2.8)
製 糸 業	3(0.2)	521.4(3.0)	織 物 業	18(0.7)	646.0(2.6)
生 糸 業	11(0.6)	503.5(2.9)	ガス・電気業	49(2.0)	617.1(2.5)
清 酒 業	115(6.4)	484.8(2.8)	清 酒 業	110(4.5)	595.9(2.4)
小 計	576(32.1)	13,131.8(75.0)	小 計	920(37.9)	18,380.7(75.1)
その他とも計	1,792	17,499.4	その他とも計	2,425	24,449.6

表6 主要家内工業の生産額-1935年- (単位 ; 万円, %)

業 種	生 産 額	生産額に占める比率
酒 類	3,325.1	46.2
醬 油	1,963.0	92.2
菓 製 品	1,955.3	99.0
水 産 品	1,164.0	86.9
裁 縫 品	948.0	72.9
肥 料	825.3	13.2
動 物 油 脂	819.1	40.5
味 噌	754.7	88.8
綿 織 物	683.4	25.3
麻織物 (交織を含む)	664.8	89.4
菓 子	588.0	69.5
絹 織 物	513.1	89.6
生糸・柞蚕糸・屑糸	469.1	25.6
製 粉	461.7	40.1
金 属 器 類	311.1	65.2
麵 類	269.4	82.9
植 物 油 脂	268.9	58.8
家 具	261.5	60.0
製 紙	231.2	31.9
菓 剤	222.7	46.7
その他とも計	20,013.6	32.9

出所) 京城商工会議所『朝鮮における家庭工業調査』1937年, 5~16ページ。

って、朝鮮人による工業生産は先の表4で示されている比重よりもはるかに高かったといえる。正確な評価ではないが、仮に35年において工場生産額に占める朝鮮人経営工場の比重が表4で示した28年と同じであるとみなし、また家内工業生産がすべて朝鮮人によって担われていたとするならば、同年の工産額全体に占める朝鮮人工業の比率は59.5%に達することになる。⁽⁷⁾

このように、朝鮮人による工業生産は資本金額などから通常考えられているよりもはるかに多かったといえる。だが同時に、朝鮮人による工業生産が家内工業を主とし、また工場生産でも日本人経営に比べて規模が小さく、また低生産性にとどまっております、しかもそれが精穀業や朝鮮酒・焼酎などに限られていたことも併せて指摘しておかなければならない。

2. 『朝鮮工場名簿』による検討

1929年以降になると工場生産額などを民族別に示す統計は発表されなくなり、その後の趨勢はまったくわからない。また脚注(2)で述べたように、同時に工場の定義も変更された。⁽⁸⁾ 管見の限りではあるが、30年代においては朝鮮における工場分布を民族別に示す包括的な資料としては朝鮮総督府殖産局編『朝鮮工場名簿』が唯一である。

同資料は全工業のすべての工場について(官営工場と精錬工場を除く)、各部門・業種ごとに工場名、工場所在地、創業年月、工業主の氏名または名称、主要生産品目、職工数規模(A

(7) なお、本節で用いている朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報』では1928年まで各民族工場における従業者の民族別・性別・年齢別構成の資料が掲載されている。20年と28年を対比しながら、以下で各民族工場別の従業者の特徴を主に朝鮮人従業者に焦点を当てて簡単に箇条書きしておく。(1)朝鮮人従業者数とそれが全従業者に占める比率は、日本人経営工場では3万3,466人、80.1%から4万5,414人、85.0%へ、また朝鮮人経営工場では9,918人、97.3%から2万8,645人、98.7%へと増加している。特に、朝鮮人経営工場での比率は高い。なお、日本人従業者数とその比重は同期間に日本経営工場では6,962人、16.7%から、5,763人、10.8%に、また朝鮮人経営工場では93人、0.9%から49人、0.2%にそれぞれ減少している。他の従業者はほとんどが中国人男性であった。(2)朝鮮人女性従業者数とそれが全朝鮮人従業者に占める比率は、日本人経営工場では9,041人、27.0%から1万7,076人、37.6%へと上昇した。この日本人経営工場に比べて絶対数、比率とも小さいが、朝鮮人経営工場でも987人、10.0%から5,947人、20.8%へと増加している。(3)朝鮮人従業者に占める成年工(15歳以上)の比重は、日本人経営工場では82.9%(うち、男性88.6%、女性67.8%)から91.3%(同、95.2%、84.8%)へとかなり増加した。特に女性では17.0ポイントも上昇している。それに対して、朝鮮人経営工場では95.5%(うち、男性96.0%、女性91.7%)から95.3%(同、97.0%、88.8%)へとやや低下している。これは、女性で2.9ポイント低下したためである。ただし、男女とも朝鮮人経営工場のほうが成年工の比重は両期とも高水準にある。なお日本人従業者に占める成年工の比重は、日本人経営工場では20年が98.4%(うち、男性98.4%、女性98.3%)、28年が98.3%(同、98.3%、99.2%)と極めて高い。また、朝鮮人経営工場における日本人従業者数は少ないが(20年男性69人、女性24人、28年男性48人、女性1人)、すべて成年工であった。

(8) 1928年の工場数は、旧基準では表4でみたように5,269であった。新基準では4,010となり、旧基準と比べて1,259工場、率にして23.9%も減っている(前掲『朝鮮総督府統計年報』1933年版、参照)。

；5人以上49人以下，B；50人以上99人以下，C；100人以上199人以下，D；200人以上）を記載している。休業もしくは未操業の場合も付記している。したがって、同資料によって民族ごとの工場について地域別・業種別・設立年別・規模別分布を包括的に知ることができる。ただし、前述のように工場数の比重が工場生産額の比重をそのまま反映するわけではないので、この点は注意を要する。

なお、許粹烈氏は同資料の各年版に依拠して1930年代の朝鮮人経営における業種別の工場数の変動、工場規模変動などを緻密に分析されている⁽⁹⁾。膨大な資料の統計的処理を通じた労作である。しかしおそらく紙幅の関係からであろうが、残念なことに30年代の朝鮮工業化において生じた地域別・業種別大変動をも視野に入れて総体的に検討されているわけではない。ここではこの点を考慮しながら検討する。ただし許氏が利用していないとはいえ、『朝鮮工場名簿』1941年版（39年の1年間に集計した資料）だけしか検討しておらず、さらに業種別にまで立ち入っていないという限界を有している。また民族別区分は氏名から判断したが、そこにはふたつの大きな問題がある（その他の問題については表7の注を参照されたい）。ひとつは、工業主名からは中国人と朝鮮人を区別できなかつたため、それらを一括して朝鮮人経営とみなしたことである（ただし、『朝鮮総督府統計年報』によれば中国人経営工場数は20年13、25年72、28年88と増加傾向にあるが、全体からみれば無視してもそれほど支障がないと思われる。ちなみに工場数からみた28年時点の中国人経営の主な業種は鉄工業35、編組物17、布帛15であった）。もうひとつは、工場主が日本人名である場合は基本的に日本人経営に組み入れたが、そこには創氏改名の影響を受けて朝鮮人経営も含まれている可能性があることである。それがどの程度になるかはここでは判断できなかつた⁽¹⁰⁾。

紙幅の関係上、全工業部門と全13道を取り上げて検討することはできないので、ここでは工業部門として全体ならびに植民地期の朝鮮工業を代表する紡織工業、化学工業、食料品工業を、また地域としては当該工業部門において1940年時点の工産額で上位を占めた地域か調査時点で工場数の多い地域についてみることにする。なお特に断らない限り、以下で工場に関しては39年の数値を、また工産額に関しては40年の数値を用いることにする。

(1) 全工業部門（表7参照）

(9) 許粹烈，前掲論文。

(10) 1939年11月制令第19号の「朝鮮民事令」改正によって朝鮮人は創氏改名を強制され、「氏」は40年2月から8月10日までに届けることが命令された。そして、期限までに約322万戸（全体の約80%）が届け出たという（朴慶植『日本帝国主義の朝鮮支配』（下）青木書店，1973年，62～63ページ，参照）。その限りでは、この工場名簿は創氏改名強制の影響を受けてはいないといえるが、発行年が41年であることから、その間に工場主名が日本人式に変更される可能性も否定できない。たとえば、24年に設立された七星醸造株式会社（焼酎の生産，規模B）は工場主が日本人名となっているため、日本人経営工場に組み入れてあるが、「朝鮮に於ける半島人支配下の会社状勢」（『殖銀調査月報』第20号，1940年1月，31ページ）では同社を朝鮮人支配下の会社とみなしている。

表7 規模別・設立年代別・経営者

規模		A				B				C		
設立年		～1925	1926～31	1932～	計	～1925	1926～31	1932～	計	～1925	1926～31	1932～
朝鮮全体	朝鮮人経営	503	968	2,153	3,639	20	27	95	143	12	10	20
	日本人経営	852	500	693	2,051	59	36	166	262	34	21	87
	計	1,369	1,482	2,922	5,792	79	63	270	414	47	31	111
京畿道	朝鮮人経営	180	164	383	729	10	8	25	43	6	1	6
	日本人経営	289	117	162	570	20	10	44	74	18	4	20
	計	472	282	549	1,307	30	18	70	118	24	5	28
慶尚南道	朝鮮人経営	37	99	192	329	1	0	5	6	1	0	2
	日本人経営	200	95	111	406	9	8	30	47	6	3	10
	計	238	195	305	739	10	8	35	53	7	3	12
咸鏡南道	朝鮮人経営	32	81	274	389	0	3	20	23	0	0	1
	日本人経営	31	31	70	132	1	1	43	45	2	3	20
	計	66	114	358	540	1	4	65	70	2	3	21

出所) 朝鮮総督府殖産局『朝鮮工場名簿』朝鮮工業協会, 1941年版。

注) 1) 合計欄には規模, 設立年, 民族別経営者のいずれかが明らかなものを加えているため, 各区分の合計数値は必ずし各1)は操業未開始であるが, それらは休業に組み入れた。

2) 1926年の産業組合令によって設立された産業組合の工場については, 代表者または組合長が明らかになっている場

3) 朝鮮麵子株式会社の支店・工場は19あり, そのうち7工場の工場主は日本人名であるが, 「朝鮮に於ける半島人支店」, 本表でもすべて朝鮮人経営とみなしている(規模はすべてA)。

①民族別工場数の分布

表7によれば, 朝鮮全体で1939年現在操業中の工場は6,574であるが, 全工産額の23.2%を占めていた咸鏡南道の工場数は全体の10.0%にとどまっている。逆に工産額のシェアが18.9%の京畿道では工場数で23.2%を, また工産額8.6%の慶尚南道では工場数では12.7%を占めている。先にみたように民族間や工業部門間におけるだけでなく, 道ごとにも工産額の比重と工場数の比重にかなりの乖離があることを示している。

また工場数を民族別にみると, 全体で朝鮮人経営が58.5%を占め, 日本人経営の39.3%を大きく上回っている。先に表4でみた28年と対比すると, 朝鮮人経営は6.3ポイントの増加, 日本人経営は6.6ポイントの低下となった。ただし地域的な差異がある。咸鏡南道の民族別構成比は朝鮮人経営が62.9%, 日本人経営が33.7%で朝鮮人経営工場が圧倒的に多いのに対し, 京畿道では朝鮮人経営52.2%, 日本人経営47.1%とほぼ拮抗している。逆に, 慶尚南道では朝鮮人経営(41.1%)よりも日本人経営(58.4%)のほうがはるかに多くなっている。なお, 台湾では台湾人経営工場がほぼ一貫して全工場数の90%以上を占めていた。⁽¹¹⁾この点で, 日本人経営が比較的多い朝鮮の場合はかなり様相を異にしている。なお, 京畿道には朝鮮人経営工場全体

(11) 木村光彦, 前掲論文, 52ページ。

植民地下の朝鮮人工業

民族別工場数－全工業－

(1939年現在)

計	D			計				休業中				
	～1925	1926～31	1932～	計	～1925	1926～31	1932～	計	～1925	1926～31	1932～	計
42	8	1	11	20	549	1,011	2,293	3,868	32	78	160	271
142	28	24	70	123	973	583	1,016	2,581	38	23	43	105
189	36	25	81	143	1,537	1,610	3,401	6,574	70	105	204	381
13	5	0	5	10	202	173	419	796	3	6	13	22
42	10	2	18	30	337	134	245	718	11	3	6	20
57	15	2	23	40	542	308	671	1,524	14	9	19	42
3	0	1	0	1	39	101	204	344	11	7	23	41
19	5	3	8	16	220	109	159	488	7	3	7	17
22	5	4	8	17	260	211	364	836	18	10	30	58
1	0	0	1	1	32	84	296	414	2	19	26	48
25	0	6	13	20	34	41	146	222	2	2	4	8
26	0	6	14	21	69	127	458	658	4	21	30	56

も合計欄の数値と一致しているわけではない。また1939年設立の全羅南道済州島の2つの澱粉工場（朝鮮人経営，日本人経営

合（すべて朝鮮人）には朝鮮人経営に加えているが，組合名しか記されていない場合には合計欄にのみ加えている。

配下の会社状況」（『殖銀調査月報』第20号，1940年1月）では，同社を朝鮮人支配下の代表的な会社としているので（31ペー

の20.6%，日本人経営工場全体の27.8%が集中している。

②規模別工場数の分布

朝鮮全体では日本人経営は規模Aが79.5%，規模Bが10.2%，規模Cが5.5%，規模Dが4.8%という構成になっているのに対して，朝鮮人経営ではAが94.1%，Bが3.7%，Cが1.1%，Dが0.5%という比率であった。朝鮮人経営は日本人経営と比べて中規模のB以上が極めて少なく，小規模工場のAが圧倒的に多い。ただし，台湾の場合は「大工場＝日本人工場，中小工場＝現地民族工場という図式が成り立っている」のに対して，朝鮮では日本人経営でも小規模工場が大多数を占め，「工場の規模別分布と民族別分布が一義的に対応していない⁽¹²⁾」という特徴がある。地域別では慶尚南道で朝鮮人経営，日本人経営とも朝鮮全体の平均よりもAの占める比率が高い（それぞれ95.6%，83.2%）。規模の大きい工場が比較的多いのは日本人経営では咸鏡南道である（B20.3%，C11.3%，D9.0%で，B以上の合計は40.5%に達する）。朝鮮人経営では京畿道で比較的規模の大きい工場が多いが，それでもAが91.6%を占めている。

③設立年代別工場数の分布

朝鮮全体で日本人経営は1925年以前（I期）設立が37.7%，26～31年（II期）設立が22.6%，

(12) 同上，54ページ。

32年以降（Ⅲ期）設立が39.4%という比率であった。Ⅲ期設立が最も多いが、Ⅰ期設立の工場もかなりの比重を占めている（うち、19年以前設立が22.6%、20～25年設立が15.1%）。それに対して、朝鮮人経営はⅠ期14.2%、Ⅱ期26.1%、Ⅲ期59.3%という構成で、設立年が新しくなるほど39年時点で操業している工場数は多くなっている。全体の傾向と異なる点を民族別・地域別にみると、日本人経営では咸鏡南道で設立年が新しいほど工場数が多く（Ⅰ期設立15.3%、Ⅱ期設立18.5%、Ⅲ期設立65.8%）、京畿道と慶尚南道ではⅠ期設立が最も多くなっている（前者はⅠ期設立46.9%、Ⅱ期設立18.7%、Ⅲ期設立34.1%、後者はそれぞれ45.1%、22.3%、32.6%）。朝鮮人経営の場合、京畿道ではⅢ期設立が52.6%と最大であるが、それに次ぐのがⅠ期設立（25.4%）で、Ⅱ期設立（21.7%）が最も少ない。咸鏡南道では全体の趨勢をさらに加速させ、Ⅲ期設立の比重が際立って高い（Ⅰ期設立が7.7%、Ⅱ期設立が20.3%、Ⅲ期設立が71.5%）。咸鏡南道では両民族経営ともに設立年が新しいほど工場数は多くなるという特徴がある。

なお、ここで設立年代別・規模別・民族別工場数の構成比を朝鮮全体についてみると、規模が小さくなるほど、また設立年が新しいほど朝鮮人経営が多くなる傾向にある（Ⅲ期に設立された規模Aの工場数の民族別構成比は朝鮮人経営が73.7%、日本人経営が23.8%という比率になる）。逆に規模B以上ではいずれの時期も、また規模AでもⅠ期に設立された工場では日本人経営のほうが多くなっている。この点に関して、Ⅰ期、さらにはⅡ期に設立した朝鮮人経営工場が1939年時点ではすでに消滅し、『朝鮮工場名簿』に掲載されなかったケースが日本人経営工場の場合以上に多くあったということも十分考えられよう。しかし、前掲『朝鮮総督府統計年報』（各年版）によれば朝鮮全体の工場数は年を追うごとに増加していることから（工場数は32年の4,643から、36年には5,927へ、さらに40年には7,142へと増加）、39年時点において操業している工場に関して設立年が新しいほど朝鮮人経営が多くなるというのは、基本的には年を経るにしたがって日本人以上に朝鮮人が陸続と新規に工場を設立していく傾向を強めていったことによるものとみてよいであろう。なお、単年度の資料だけでは規模変動はわからないが、許粹烈氏の分析によれば、30～38年間において朝鮮人経営では不変存続が42.7%、衰退（規模を縮小させて操業している工場だけでなく、規模が縮小した翌年に消滅した工場や逆に規模が拡大した翌年に消滅した工場なども含む）が55.3%、拡大存続が2.0%であり、また日本人経営の場合はそれぞれ49.6%、44.1%、6.4%であった。規模変動の大きさに驚かされるが（ただし、この点はⅢ期設立の工場の休業数が最も多いという次の④と対応しているかもしれない）、朝鮮人経営のほうがより不安定であった。また、両民族経営とも資料に初めて掲載された時点の規模（出現規模）が大きいほど拡大存続する比率も増加するという。そして規模B以上の場合は出現規模が大きいほど不変存続比率が高く、逆に衰退率は低くなるという。しかし、規模Aで出現した場合は例外的に出現規模C、Dとほぼ同じく不変存続率が高くて衰退率は低く、相対的に強い生存力をもっていた⁽¹³⁾という。

④休業中の工場数の分布

休業中の全工場のうち朝鮮人経営の比重は71.1%、日本人経営が27.6%であった。この朝鮮人経営の比重は操業中の民族別構成に比べてはるかに高い。したがって休業中の工場が全工場に占める比率（休業率）も日本人経営が3.9%であるのに対して、朝鮮人経営では6.5%と高くなっている。これは、朝鮮人工場のほうが経営的により不安定であったことを示唆している。地域別にみると京畿道での休業率は極めて低い（両民族経営ともに2.7%）。慶尚南道と咸鏡南道での朝鮮人経営の休業率は10%を超えている（それぞれ10.6%、10.4%）。咸鏡南道では日本人経営も全体平均の倍の7.8%に達している（逆に、慶尚南道で3.4%と相対的に低い）。なお、京畿道の日本人経営の場合を除けば両民族経営ともⅢ期に設立された工場の休業が最も多くなっている。

(2) 紡織工業（表8参照）

①民族別工場数の分布

工産額では全体の12.4%を占める紡織工業も工場数では全体の8.9%と低く、また民族別工場数でも朝鮮人経営は全体の10.1%、日本人経営は6.9%を占めた。紡織工業では全工業平均よりも1工場当たりの生産額が多いことを示している。地域別では京畿道は紡織工業工産額の34.7%を占めるが、工場数では18.7%にすぎない。これは工産額9.1%の慶尚北道（20.5%）よりも少なく、工産額10.1%の平安南道（18.0%）を若干上回る程度であった。各道の40年の工産額を39年の工場数で割った数値を1工場当たりの工産額とみなすというかなり雑な推計であるが（本来ならば同じ年の、しかも道ごとの工場生産額と工場数から推計しなければならないのであるが、資料上、道別工場生産額が得られないので便宜的にそれに代位して推計した）、京畿道の1工場当たりの工産額は平安南道の3.30倍であった。

紡織工場のなかでの民族別構成は朝鮮人経営が67.1%を占め、朝鮮全体の平均よりも高くなっており（日本人経営は30.5%）、地域別でも慶尚北道や平安南道では朝鮮人経営が圧倒的に多いのに対して（前者は朝鮮人経営82.5%、日本人経営17.5%、後者はそれぞれ88.6%、5.7%）、京畿道では朝鮮人経営（52.3%）と日本人経営（47.7%）がほぼ拮抗していた。

②規模別工場数の分布

朝鮮全体では日本人経営は規模Aが48.3%と全体平均よりもかなり少なく、規模B以上が過半を占める。特に規模Dは2番目に多い（Bが19.7%、Cが10.7%、Dが20.8%）。朝鮮人経営はA87.8%、B8.7%、C1.5%、D1.5%という構成になっていて、全体平均よりもAの比重はやや少ないが、日本人経営との規模格差は歴然としている。とりわけ慶尚北道ではそれが明瞭にあらわれている（Aは日本人経営の52.4%を占めるものの、朝鮮人経営では97.0%がAで占められ、C、Dは皆無であった）。それに対して、京畿道の規模別構成比は朝鮮人経営で

(13) 詳しくは、許粹烈、前掲論文、136ページ以下を参照されたい。

表8 規模別・設立年代別・経営者

規模		A				B				C		
設立年		～1925	1926～31	1932～	計	～1925	1926～31	1932～	計	～1925	1926～31	1932～
朝鮮全体	朝鮮人経営	25	74	245	344	6	7	21	34	3	1	2
	日本人経営	30	26	30	86	6	8	20	35	5	3	11
	計	55	104	282	441	12	15	41	69	8	4	13
京畿道	朝鮮人経営	11	8	23	42	2	2	6	10	0	0	1
	日本人経営	12	9	9	30	2	2	6	10	0	0	2
	計	23	17	32	72	4	4	12	20	0	0	3
慶尚南道	朝鮮人経営	5	29	62	96	0	1	2	3	0	0	0
	日本人経営	1	5	5	11	0	0	3	4	0	0	1
	計	6	34	67	107	0	1	5	7	0	0	1
平安南道	朝鮮人経営	2	21	56	79	3	3	4	10	3	0	3
	日本人経営	0	0	1	1	0	0	3	3	0	0	0
	計	2	24	60	86	3	3	7	13	3	0	3

出所), 注) とも表7と同じ。

A73.7%, B17.5%, C1.8%, D7.0%, 日本人経営ではそれぞれ57.7%, 19.2%, 3.8%, 17.3%となっており, 全体平均ほどの格差はない(平安南道は日本人経営が6工場と少ないので, 比較検討はあまり意味がないように思われる)。

③設立年代別工場数の分布

紡織工場の場合, 日本人経営の設立年代別構成比はI期27.5%, II期28.7%, III期43.3%であり, 設立時期が新しくなるほど工場数の比重が増えている。朝鮮人経営の場合はそれが加速され, III期設立が69.4%を占めている。慶尚北道と平安南道も全体とほぼ同じ傾向にある。しかし, 京畿道では日本人経営の比重はI期28.8%, II期25.0%, III期46.2%, また朝鮮人経営はそれぞれ26.3%, 17.5%, 56.1%という構成となっており, 両民族工場ともI期設立がIII期設立に次いで多くなっている。

④休業中の工場数の分布

休業率は朝鮮人経営で3.9%, 日本人経営で3.8%, 全体で3.9%であった。特に, 朝鮮人経営の場合は相対的に小さい。地域別でも京畿道で朝鮮人経営の1工場だけが休業中で, 平安南道では両民族工場とも皆無であった。しかし, 慶尚北道での休業率は朝鮮人経営, 日本人経営とも極めて高く(それぞれ11.6%, 16.0%), この点で紡織工業の場合には民族間格差以上に地域間格差をもたらした要因の解明がより重要となろう。

(3) 化学工業 (表9参照)

①民族別工場数の分布

植民地下の朝鮮人工業

民族別工場数—紡織工業—

(1939年現在)

計	D			計	計			計	休業中			計
	～1925	1926～31	1932～		～1925	1926～31	1932～		～1925	1926～31	1932～	
6	4	0	2	6	38	82	272	392	3	6	7	16
19	8	13	16	37	49	51	77	178	4	1	2	7
25	12	13	18	43	87	139	357	584	7	8	9	24
1	2	0	2	4	15	10	32	57	1	0	0	1
2	1	1	7	9	15	13	24	52	0	0	0	0
3	3	1	9	13	30	23	56	109	1	0	0	0
0	0	0	0	0	5	30	64	99	3	5	5	13
1	0	0	5	5	3	6	11	21	3	0	1	4
1	0	0	5	5	8	36	75	120	6	5	6	
3	1	0	0	1	9	24	60	93	0	0	0	0
0	0	1	1	2	0	1	5	6	0	0	0	0
3	1	1	1	3	9	29	67	105	0	0	0	0

工産額では全体の37.3%を占める化学工業も工場数では22.1%にすぎない。それだけ紡織工業の場合以上に1工場当たりの生産額が多いことになる。民族別工場数では朝鮮人経営は全体の27.2%を占めているが、日本人経営では14.8%であった。地域別では化学工業工産額の52.1%を占める咸鏡南道が工場数では20.2%にすぎず、工産額13.5%の咸鏡北道の工場数(25.2%)はおろか、工産額10.9%の江原道の工場数(25.1%)をも下回っている。1工場当たりの工産額では咸鏡南道は江原道の5.98倍も多い。

化学工場のなかでの民族別構成は朝鮮人経営が72.4%を占め、朝鮮全体の平均よりもかなり高く(日本人経営は26.2%)、また地域別でも咸鏡北道で朝鮮人経営が66.7%、日本人経営が31.3%、咸鏡北道でそれぞれ80.0%、19.1%、同じく江原道で71.0%、29.0%となっており、朝鮮人経営が圧倒的に多い。しかし、咸鏡南道を中心に展開した1930年代朝鮮工業の花形産業である化学工業で朝鮮人経営の占める比重が朝鮮全体の平均よりも高いことは、この時期の化学工業を民族資本が牽引したことを意味しない。新興の化学工業である化学肥料、油脂・火薬・石炭化学工業などの発達は、日窒コンツェルンの朝鮮窒素肥料株式会社に象徴される日本人資本によるものであり、朝鮮人経営工場による化学製品はイワシ油などの魚油、朝鮮紙、ゴム製品などに限られていたのである。

②規模別工場数の分布

化学工業全体では日本人経営で規模Aが67.8%、規模Bが16.5%、規模Cが9.4%、規模Dが6.0%であった。また朝鮮人経営ではそれぞれ91.4%、4.0%、2.1%、1.0%であった。とも

に全工業平均よりもB以上の工場の比重がやや高い。ただし咸鏡南道の日本人経営の場合、Aが最も多いものの38.0%を占めるにすぎず、Bが37.0%、Cが16.3%、Dが8.7%を占めている点で、他の道と対照的である。

③設立年代別工場数の分布

日本人経営の設立年代別構成比はI期9.7%、II期17.8%、III期72.0%で、紡織工業の場合以上に設立時期が新しくなるほど工場数の比重は増加している。また、朝鮮人経営もほぼ同じ傾向にあった(それぞれ8.5%、27.0%、64.2%)。特に咸鏡南道の日本人経営ではそれが際立っていた(I期が皆無で、II期が9.8%、III期が90.2%)。

④休業中の工場数の分布

休業率は朝鮮人経営で11.1%、日本人経営で7.7%、全体で10.1%と極めて高い。咸鏡北道では皆無であったが、江原道での休業率は朝鮮人経営が22.7%、日本人経営が15.2%、全体でも20.7%と異常に高い。また、咸鏡南道でもかなり高かった(それぞれ19.7%、7.1%、15.8%)。休業率の高い業種は江原道や咸鏡南道のイワシ油脂工場(イワシ油や絞り粕の生産)であった。このことは、新興の化学工業が急激に発達するなかで、従来からの化学工業が衰退に追いやられたことを意味している。

(4) 食料品工業(表10参照)

①民族別工場数の分布

工産額では全体のシェアが19.9%の食料品工業は工場数で33.5%を占め、また民族別工場数

表9 規模別・設立年代別・経営者

規 模		A				B				C		
		設立年	～1925	1926～31	1932～	計	～1925	1926～31	1932～	計	～1925	1926～31
朝鮮 全体	朝鮮人経営	71	263	623	962	3	9	29	42	5	7	10
	日本人経営	32	50	176	259	2	8	53	63	1	8	27
	計	105	314	809	1,234	5	17	84	107	7	15	37
江 原 道	朝鮮人経営	1	60	188	251	0	2	5	7	0	0	1
	日本人経営	0	18	70	88	0	4	7	11	0	0	4
	計	1	78	258	339	0	6	12	18	0	0	5
咸 鏡 南 道	朝鮮人経営	5	49	122	177	0	1	17	18	0	0	1
	日本人経営	0	6	29	35	0	0	34	34	0	2	13
	計	6	55	154	216	0	1	53	54	0	2	14
咸 鏡 北 道	朝鮮人経営	0	84	198	284	0	1	2	4	0	2	4
	日本人経営	1	6	43	50	0	1	5	6	0	3	7
	計	1	90	243	336	0	2	7	10	0	5	11

出所、注)とも表7と同じ。

植民地下の朝鮮人工業

でも朝鮮人経営は全体の35.9%，日本人経営は31.1%を占めている。このことは1工場当たりの生産額が極めて少ないことを示している。地域別では食料品工業の工産額の20.2%を占める京畿道が工場数の18.1%，工産額14.0%の慶尚南道が17.0%，工産額15.1%の平安南道が6.0%を占めている。1工場当たりの工産額では慶尚南道は平安南道の32.5%にすぎない。

民族別構成比では全体で朝鮮人経営が63.1%を占め、日本人36.5%であった。地域別では平安南道で朝鮮人経営の比重が高く（朝鮮人経営68.2%，日本人経営31.1%），京畿道はそれに次ぎ（それぞれ60.7%，38.3%），慶尚南道は最も低かった（同じく，51.2%，48.8%）。

②規模別工場数の分布

朝鮮全体では日本人経営は規模Aが88.8%，規模Bが6.0%，規模Cが3.6%，規模Dが1.6%で、朝鮮人経営はそれぞれ94.0%，2.2%，0.1%，0.0%であった。ともに朝鮮全体の平均よりもAの比重が高い。とりわけ朝鮮人経営ではCは2工場しかなく、Dは皆無であった。地域別・民族別にみると、日本人経営では平安北道でAが73.2%で比較的少なかった（Bが12.2%，Cが4.9%，Dが9.8%）。朝鮮人経営では京畿道と慶尚南道でAが圧倒的に多い（それぞれ97.1%，98.4%）。京畿道の朝鮮人経営はC以上はない。

③設立年代別工場数の分布

朝鮮人経営の設立年代別構成比はI期14.4%，II期29.8%，III期51.7%となっていて、これは朝鮮全体の全工業の傾向とほぼ同じである。それとは対照的に、日本人経営の場合はI期47.1%，II期26.9%，III期25.9%となっていて、設立年が早いほど工場数の比重が高い。地域

民族別工場数－化学工業－

(1939年現在)

計	D			計	計			計	休業中			計
	～1925	1926～31	1932～		～1925	1926～31	1932～		～1925	1926～31	1932～	
22	4	1	5	10	89	284	675	1,052	2	50	79	132
36	2	2	19	23	37	68	275	382	1	7	24	32
59	6	3	24	33	129	353	964	1,454	3	57	103	164
1	0	0	0	0	1	62	194	259	0	28	47	76
4	0	0	2	2	0	22	83	106	0	3	16	19
5	0	0	2	2	1	84	278	365	0	31	63	95
1	0	0	0	0	5	50	140	196	2	19	26	48
15	0	1	7	8	0	9	83	92	1	2	4	7
16	0	1	7	8	6	59	228	294	3	21	30	55
6	0	0	0	0	0	87	204	294	0	0	0	0
10	0	0	4	4	1	10	59	70	0	0	0	0
16	0	0	4	4	1	97	265	366	0	0	0	0

別・民族別にみても朝鮮人経営は全体の傾向と似ている（ただし、京畿道はⅠ期が22.3%を占め、相対的に高い）。しかし日本人経営はいずれの道ともⅠ期が過半を占めているが、京畿道と平安南道ではⅢ期がそれに次いでいる。日本人経営の場合、慶尚南道が全体の傾向を端的に示しているといえる（Ⅰ期が52.5%，Ⅱ期が31.1%，Ⅲ期が16.4%）。

④休業中の工場数の分布

朝鮮全体の食料品工業の休業率は朝鮮人経営で7.1%，日本人経営で4.6%，計6.3%であった。これは全体平均よりもやや高い。地域別・民族別にみると、京畿道では朝鮮人経営が5.1%，日本人経営が1.9%，計3.9%，平安南道では朝鮮人経営が6.3%，日本人経営は皆無，計4.3%で、相対的に低い。それに対して慶尚南道では異常に高く、朝鮮人経営で16.2%，日本人経営でも6.2%，計11.6%にのぼった。慶尚南道の食料品工業において何らかの変動が生じていることを示唆している。

おわりに

本稿の目的は植民地期における朝鮮人工業の存立条件を多面的に考察する手掛かりを得るための作業のひとつとして、主に1920年代においては朝鮮全体の工場数と工場生産額を、また30年代においては朝鮮全体ならびに主要工業部門・地域ごとの民族別・規模別・設立年代別工場数を検討することを通じて、朝鮮人工業がいかなる過程を辿っていったのかについての基礎データを日本人工業と対比しながら提示することにあつた。それは単なる基礎資料の作成にすぎな

表10 規模別・設立年代別・経営者

規 模		A				B				C		
		設立年	～1925	1926～31	1932～	計	～1925	1926～31	1932～	計	～1925	1926～31
朝鮮 全体	朝鮮人経営	195	408	696	1,305	4	5	21	30	1	0	1
	日本人経営	349	201	162	712	16	9	23	48	8	4	17
	計	550	614	899	2,068	20	14	48	82	9	4	19
京 畿 道	朝鮮人経営	32	68	114	235	2	2	3	7	0	0	0
	日本人経営	69	22	34	125	5	1	7	13	5	0	7
	計	102	90	151	364	7	3	10	20	5	0	7
慶 尚 南 道	朝鮮人経営	21	73	94	189	0	0	2	2	1	0	0
	日本人経営	94	53	23	170	0	3	6	9	2	1	1
	計	115	126	117	359	0	3	8	11	3	1	1
平 安 南 道	朝鮮人経営	14	20	50	86	0	0	3	3	0	0	1
	日本人経営	19	3	8	30	2	0	3	5	0	1	1
	計	33	23	59	117	2	0	6	8	0	1	2

出所),注)とも表7と同じ。

植民地下の朝鮮人工業

い。しかも、提示した基礎データ間の関連分析については手付かずのままであり、さらに工場の設立に関する時期区分がはたして適切なかどうか、工業部門という大分類ではなく業種別にまで掘り下げて検討する必要があるのではないか、また許粹烈氏のように『朝鮮工場名簿』の各年版を利用すべきではないのかなどの課題が本稿でも依然として残っている。

民族別工場数－食料品工業－

(1939年現在)

計	D			計	計			計	休業中			計
	～1925	1926～31	1932～		～1925	1926～31	1932～		～1925	1926～31	1932～	
2	0	0	0	0	200	414	718	1,388	23	18	65	106
29	5	2	6	13	378	216	208	802	18	13	8	39
32	5	2	6	13	584	635	974	2,200	41	34	73	148
0	0	0	0	0	54	70	117	242	2	3	8	13
12	1	0	2	3	80	23	50	153	2	1	0	3
12	1	0	2	3	135	93	170	399	4	4	8	16
1	0	0	0	0	22	73	96	192	11	5	21	37
4	0	0	0	0	96	57	30	183	6	2	4	12
5	0	0	0	0	118	130	126	375	17	7	25	49
1	0	0	0	0	14	20	54	90	0	0	6	6
2	3	1	0	4	24	5	12	41	0	0	0	0
3	3	1	0	4	38	25	67	132	0	0	6	0